

のみだより

2012

第31号

一斉放水をする能美市消防団
1月7日（寺井庁舎駐車場）



消防団出初式での服務規律点検
1月7日（寺井地区公民館駐車場）

● 定例会報告	2
● 委員の選任	4
● F15関係の主な対応経過	5
● 一般質問	6
● 常任委員会報告	11
● 意見書	12
● 討論	13
● 視察報告	14
● 議会日誌(10月～12月)	16

発行日：平成24年1月27日
発行：能美市議会
編集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市役所辰口庁舎
石川県能美市来丸町1110番地

TEL：(0761) 52-8007
FAX：(0761) 52-8022

E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp
<http://www.city.nomi.shikawa.jp>



平成23年第4回

定例会報告

(会期：平成23年12月2日～19日)

議会議案2件を含む議案23件を可決しました。

歳入歳出の総額に4億3,200万円を追加し、歳入歳出それぞれ221億7,700万円とする平成23年度能美市一般会計補正予算（第3号）をはじめとする議案を可決しました。また議会議案として、「円高から中小企業を守る対策を求める意見書」、「基地対策特別委員会の設置に関する決議」の2件を上程し可決しました。

審査結果一覧

	議案名	採決結果	付託委員会	委員会採決結果
議案 (21件)	54号 能美市税条例等の一部を改正する条例について	○	総	◎
	55号 能美市安全で安心なまちづくり条例の制定について	○	総	◎
	56号 能美市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	57号 能美市立保育園条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	58号 能美市在宅介護支援センター条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	59号 能美市健康福祉センター条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	60号 能美市スポーツ振興審議会に関する条例及び能美市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	61号 石川県市町村職員退職手当組合理約の変更について	◎	総	◎
	62号 石川県市町村消防賞しゅつ金組合理約の変更について	◎	総	◎
	63号 平成23年度能美市一般会計補正予算(第3号)	○	総・産・教	総・教◎産○
	64号 平成23年度能美市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	◎	教	◎
	65号 平成23年度能美市介護保険特別会計補正予算(第2号)	◎	教	◎
	66号 平成23年度能美市工業用水道事業会計補正予算(第2号)	◎	産	◎
	67号 平成23年度国民健康保険能美市立病院事業会計補正予算(第2号)	◎	教	◎
	68号 能美市九谷陶芸村会館の指定管理者の指定について	◎	産	◎
	69号 能美市温泉保養館の指定管理者の指定について	◎	産	◎
	70号 能美市温泉交流館の指定管理者の指定について	◎	産	◎
	71号 能美市体育施設の指定管理者の指定について	◎	教	◎
	72号 財産の取得についての議決事項の変更について(内部事務システム更新業務)	◎	総	◎
	73号 財産の取得について((仮称)能美市立栗生すみれ保育園建設用地)	◎	教	◎
	74号 財産の取得について((仮称)能美市立根上南部山口保育園建設用地)	◎	教	◎
請願 (3件)	5号 「介護職員待遇改善交付金事業」を平成24年度以降も継続することを求める請願	×(不採択)	教	×(不採択)
	6号 大幅増員と夜勤制限で安全・安心の医療・介護の実現を求める請願	×(不採択)	教	×(不採択)
	7号 「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書を求める請願	×(不採択)	教	×(不採択)
議会議案 (2件)	12号 円高から中小企業を守る対策を求める意見書	◎		
	13号 基地対策特別委員会の設置に関する決議	◎		
諮問	3号 人権擁護委員の推薦について(井出 俊一氏、中村 滋氏、開 典子氏、竹本 志津子氏)	◎		

※ 採決結果 (◎：全会一致で可決されたもの、○：賛成多数で可決されたもの、×：賛成少数で否決されたもの)

※ 付託委員会 (総：総務常任委員会、産：産業経済常任委員会、教：教育福祉常任委員会)



平成22年度決算を認定しました

第3回定例会に上程され、2つの決算特別委員会で継続審査となっていました平成22年度能美市各会計決算を認定しました。

一般会計決算

歳入総額 229 億 9,883 万円
歳出総額 224 億 3,882 万円

区 分	金 額(万円)	構成比(%)
市 税	73億2,486	31.9
地 方 譲 与 税	2億3,619	1.0
利 子 割 交 付 金	2,832	0.1
配 当 割 交 付 金	876	0.0
株式等譲渡所得割交付金	352	0.0
地方消費税交付金	4億6,735	2.0
ゴルフ場利用税交付金	3,475	0.2
自動車取得税交付金	6,699	0.3
地方特例交付金	9,714	0.4
地 方 交 付 税	49億5,088	21.5
交通安全対策特別交付金	718	0.0
分担金及び負担金	6億8,163	3.0
使用料及び手数料	3億5,241	1.5
国 庫 支 出 金	24億9,566	10.9
県 支 出 金	9億9,186	4.3
財 産 収 入	2億9,076	1.3
寄 附 金	2,429	0.1
繰 入 金	8億9,968	3.9
繰 越 金	2億8,005	1.2
諸 収 入	3億9,825	1.8
市 債	33億5,830	14.6
計	229億9,883	100.0

区 分	金 額(万円)	構成比(%)
議 会 費	1億8,699	0.8
総 務 費	23億7,576	10.6
民 生 費	71億2,141	31.7
衛 生 費	14億7,902	6.6
労 働 費	4,337	0.2
農 林 水 産 業 費	10億9,752	4.9
商 工 費	11億835	4.9
土 木 費	24億6,338	11.0
消 防 費	2億8,691	1.3
教 育 費	27億8,792	12.4
災 害 復 旧 費	25	0.0
公 債 費	31億8,234	14.2
諸 支 出 金	3億560	1.4
予 備 費	0	0.0
計	224億3,882	100.0

差引額5億6,001万円のうち、翌年度に繰り越される事業の財源として1億4,125万円があり、実質の収支額は繰越財源を差し引いた4億1,876万円の黒字となる。

しかしながら、黒字決算となるものの、その実態は財源不足を財政調整基金1億8,000万円はじめ、基金の取り崩し額計8億9,968万円余りによるものであり、基金の取り崩しに依存せざるを得ない厳しい状況となっている。

一般会計の借入（市債）残高は平成22年度末で約277億694万円である。

なお、各基金残高は合わせて約66億8,574万円である。

特別会計・企業会計決算

(単位：万円)

	歳 入	歳 出	実質収支	借入残高
国 民 健 康 保 険	46億2,216	45億8,682	3,534	
老 人 保 健	175	175	0	
後 期 高 齢 者 医 療	4億8	3億9,961	47	
介護保険(介護保険事業勘定)	33億8,181	33億4,031	4,150	1億2,447
介護保険(介護サービス事業勘定)	1,095	1,053	42	
公 共 下 水 道 事 業	20億8,613	20億1,720	6,893	207億4,398
農 業 集 落 排 水 事 業	1億1,431	1億1,430	1	5億74
温 泉 事 業	2,759	2,530	1,962	
水道事業(収益的収支)	7億8,995	7億556	8,439	
水道事業(資本的収支)	3,432	3億1,716	※1△2億8,323	60億9,131
工業用水道事業(収益的収支)	2億9,077	2億6,509	2,568	
工業用水道事業(資本的収支)	0	1億8,073	※2△1億8,073	20億6,483
市立病院事業(収益的収支)	25億9,138	24億653	1億8,485	
市立病院事業(資本的収支)	11億8,286	21億3,375	※3△ 9,509	17億9,797

温泉事業特別会計は、繰り越しの1,733万円を含む。
※1・2・3 過年度分損益勘定留保資金等により補てん。なお※1については、翌年度へ繰り越される事業の財源があるため、実質収支は歳入歳出差引額と異なる。

特別・企業会計の借入残高は平成22年度末で約313億2,330万円である。

なお、各基金残高は合わせて約9億5,670万円である。

決算特別委員会

◎青山 利明 ○東 正幸 高木 雅宣 近藤 啓子 北野 哲 北村 國博 南山 修一

特別・企業会計決算特別委員会

◎米田 敏勝 ○嵐 昭夫 杉田 隆一 荒田 正信 山口 慧子 井出 善昭 倉元 正順

第3回臨時会を開催しました。

11月25日（金）に第3回臨時会が開催され、「能美市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について」賛成多数で可決しました。

また委員の選任及び特別委員会の設置が行われました。

委員の選任及び特別委員会の設置

第3回臨時会において、議会運営委員会、常任委員会の委員を新たに選任し、広報特別委員会でも委員の変更がありました。

そのほか、「議会活性化特別委員会の設置に関する決議」を可決し、新たに委員会を設置して、7人の委員が選ばれました。

また第4回定例会の最終日（12月19日）において、「基地対策特別委員会の設置に関する決議」を可決し、新たに委員会を設置して、5人の委員が選ばれました。

新たに設置された特別委員会の付託事項

■ 議会活性化特別委員会

- ・議会基本条例の調査研究に関すること。
- ・その他、議会の活性化に関すること。

■ 基地対策特別委員会

- ・小松基地及び小松空港に関係する諸問題の調査及び対策に関すること。

■ 委員会名簿 ○は委員長、●は副委員長

議会運営委員会	○荒田 正信、○高木 雅宣、杉田 隆一、井出 善昭、東 正幸、 米田 敏勝、南山 修一、嵐 昭夫
総務常任委員会	○嵐 昭夫、○南山 修一、杉田 隆一、金森 修栄、東 正幸
産業経済常任委員会	○井出 善昭、○北村 國博、山口 慧子、倉元 正順、北野 哲
教育福祉常任委員会	○米田 敏勝、○青山 利明、荒田 正信、高木 雅宣、近藤 啓子
広報特別委員会	○南山 修一、○北野 哲、青山 利明、金森 修栄、北村 國博
行政改革特別委員会	○杉田 隆一、○井出 善昭、荒田 正信、近藤 啓子、北野 哲
地域活性化特別委員会	○東 正幸、○倉元 正順、青山 利明、金森 修栄、山口 慧子
環境対策特別委員会	○北村 國博、○南山 修一、高木 雅宣、米田 敏勝、嵐 昭夫
議会活性化特別委員会	○金森 修栄、○北村 國博、青山 利明、高木 雅宣、近藤 啓子、 東 正幸、北野 哲
基地対策特別委員会	○金森 修栄、○米田 敏勝、青山 利明、井出 善昭、東 正幸

※行政改革、地域活性化、環境対策の各委員は従来どおりです。

小松基地所属 F15 燃料タンク落下事故後の主な対応経過

10月7日に発生したF15燃料タンク落下事故につきまして能美市議会としては、能美市とともに12月14日の記者会見をもって飛行訓練再開を容認し、19日には基地対策特別委員会を設置することとなりました。そこでこれまでの主な経過について報告します。

日 付	主 な 対 応 状 況 (10月7日～12月19日)	
10月 7日	8:45 事故発生 (山口町地内にF15の燃料タンク落下) 18:00 議会全員協議会 (井筒小松基地司令状況説明)	
10月 8日	13:45 議員現地視察 (県翠ヶ丘浄化センター) 森代議員、岩崎航空幕僚長、井筒小松基地司令など	
10月18日	全国市議会議長会基地協議会北信越部会 「事故原因究明や再発防止の徹底など5点を促す決議」 を採択 (小松、加賀、白山、能美市議会が共同提案)	
10月20日	落下事故に関する調査の中間公表 小松基地司令が能美市長、議長に中間報告説明	
10月21日	15:30 臨時議会 航空自衛隊小松基地所属のF15戦闘機燃料タンクと 空対空模擬ミサイル落下事故に関する意見書を採択 15:45 小松基地司令へ申し入れ 16:00 議会全員協議会 事故調査状況の説明 (小松基地司令)	▲10/7 落下現場：山口町地内
11月 2日	根上地区町内会長会で小松基地司令より 事故の陳謝と状況説明	
11月 7日	19:00 根上地区住民事故状況説明会 (小松基地司令)	
11月10日	10:30 小松基地司令が、市長、議長へ 事故原因及び飛行訓練再開を要請	
11月15日	14:00 議会全員協議会 小松基地司令が説明 時期尚早と訓練再開認めず	▲10/21 臨時議会
11月16日	能美市航空機事故初動マニュアル策定	
12月 2日	事故原因の調査結果と再発防止策を発表 小松基地司令が市長、議長に説明	
12月 6日	「小松基地に近接する能美市周辺地域連絡協議会」設立 (根上南部8町内会で構成)	
12月 7日	16:00 議会全員協議会 小松基地司令が事故原因や再発防止策の説明	
12月 8日	市長、議長連名で 安全・騒音対策など要望書を小松基地司令へ提出	
12月14日	14:00 議会全員協議会 中江防衛事務次官表敬・謝罪・説明 15:00 記者会見 (市長、議長、蓮田周辺地域連絡協議会会長) 飛行訓練再開容認	▲小松基地司令の説明をうける ：議会全員協議会
12月16日	8:00 飛行訓練再開	
12月19日	本会議 基地対策特別委員会の設置に関する決議を可決 (特別委員会設置)	

米田 敏勝 議員



Q F15戦闘機事故に対する危機管理体制は

地上で生活している者には、空から落ちてくるものは避けようがなく、大惨事を招く恐れがあった。今回の事故離着陸コースにあたる地域住民にとっては、四六時中ジェット機騒音に悩まされ、常に事故と隣り合せの恐怖と怒りを隠せない。戦闘機の離着陸コースにあたる市として、日頃の危機管理体制はどうなのか。

A 安全飛行確保と環境整備促進に万全を努める（市長）

今般の事故を契機に、基地に近接する町内会などによる「小松基地に近接する能美市基地周辺地域連絡協議会」が発足した。安全飛行の確保と環境整備促進への働きかけに一層の支援をして行きたい。また初動マニュアルの策定だけに甘んずる事なく、地域防災計画

見直しの際に航空機事故対策も加え、事故対応に万全を期したい。

Q 危機対応についての機能の活かし方は万全か

基地周辺連絡協議会や行政、基地との緊急時の連絡窓口（対策室）も設置され、危機に対する体制が整ったと思うが、その機能の活かし方は万全か。

A 基地との連絡を密にし、迅速な対応に努める（市長）

日頃から基地との連絡を密にし、緊急時に備え、行政の危機管理対策室を中心に議会や基地周辺連絡協議会、また警察や消防、医療機関等と連携を保ちながら迅速な危機対応に努めて行きたい。



▲F15戦闘機事故に対する危機管理は（本会議、一般質問）

倉元 正順 議員



Q 増える買い物弱者に対する対策は

高齢化や交通網の弱体化で、買い物弱者対策が喫緊の課題である。その対策を検討するため、市全域で実態調査をしたが、その結果、どのような手段で買い物をしていくのか。また、市内の送迎ボランティアなどの活動を踏まえ、市としてどのように取り組んでいくのか。

A 実情にあった施策の検討をする（政策調整監）

市内の対象世帯のうち、450世帯について市職員が訪問し、聞き取りを実施した。買い物手段は、約9割の方が車や徒歩などにより、自分で買い物をしている実態が把握できたが、地元の食料品店が姿を消す中、今後ますます買い物弱者が増加することが懸念される。各地域の現状を把握し、実

情にあった施策の展開ができないが、関係部局で検討していきたい。

Q 買い物弱者への「のみバス」対策は

地元での買い物の有効な手段であるのみバスの利用を含め、運行形態など、どのような対応をしていくのか。

A 市民の要望、実情を勘案して運行する（市民生活部長）

現在の運行形態は、運行台数から見て、余裕の無い状況で運行しているが、利用客からの要望は、たくさんある。いろいろな運行形態、要望等を踏まえ、買い物弱者対策も視野にいれて、交通体系を見直していく。



▲買い物弱者へののみバスの有効利用

北村 國博 議員



Q 西山古墳群の史跡指定の見込みと今後の保存整備事業完了は

能美古墳群は一体的な史跡であるが、西山古墳群だけが唯一史跡の指定を受けていない。今後の史跡指定の見込み状況と整備予定はいつになるのか。また、その財源根拠は何か。

A 既存を含めた新たな名称での保存整備を目指している
(教育長)

現在、調査報告書をもとに、文化庁等国史跡指定に向けて協議を行っている。既存の国指定史跡である秋常山古墳群等も含めた新たな名称での史跡能美古墳群として一体的な形を目指している。国史跡指定が順調に進めば、平成33年度には保存整備事業を完了させる計画である。財源については、文化庁補助事業の活用を考えている。

Q 辰口里山公園事業の所管を明確にし、活性化を図れ

地元の住民は地域活性化を期待し、土地を提供してきたが、体験農園用地の約2割は未利用である。市内外にもっと幅広く里山の魅力と公園用地活用の具体策について発信とPRをせよ。

A 関係部署などとも連携し、検討したい(地域振興部長)

本公園事業は地元市民の協力と貴重な資産の提供をいただき完成した。所管は都市計画課であるが、里山交流館や体験農園など、里山ファン倶楽部に管理運営を委託している。今後の活性化については、柔軟な発想による多様な取り組みを関係部署と連携をさらに深め、市民団体と情報交換を行える方法を具体的に検討したい。



▲西山古墳群遠景(北から)

嵐 昭夫 議員



Q 高額療養制度の外来の立て替え払いを不要にせよ

自己負担限度額払いは、通院や投薬の外来患者には認められない。現物給付化の実施を国に求めよ。

A 4月より窓口での立て替え払いが不要になる(市長)

市は外来で高額な医療を受ける方に「高額療養費貸付制度」を設けている。現物給付化は、早くから市長会を通じて国に要望しており、24年4月から実施される。

Q 透析を新たに受ける方を減らす取り組みと指導を

透析患者は全国で約30万人、市内でも増加している。そこで「人口透析にならないぞ!チャート式早見表」を広報能美に掲載し、血液検査の呼びかけをして、透析を受ける方を減らす取り組みと指導等の充実をめさせ。

A 各種健診の血液検査に血清クレアチニン検査を追加する(健康福祉部長)

市ではフレッシュ健診、長寿健診、特定健診等を進めている。疑いのある方には、訪問指導や専門医への受診を勧め、予防や改善等助言を行う。

Q ポリオワクチン接種の適正な指導と呼びかけを

生ワクチンには、副作用の恐れがあるとして接種控えがあるが、適正な指導と呼びかけをせよ。

A 適正に情報の提供と指導を行っていく(健康福祉部長)

最も危惧することは、免疫を持たない子供が増加することであり、必要性や接種控えのないよう指導していく。



▲集団健診

東 正幸 議員



Q 観光元年と位置づけた事業の成果は

能美市協働型まちづくり市民会議提案の2事業、職員提案の8事業の現在までの成果について問う。

A 着実に成果が出るものと期待する(市長)

発足して未だ8ヶ月を経過したもので、日も浅く短期間での成果は未だしの感もある。しかしながら職員提案の地域資源掘り起こし事業では、21町会より42の地域資源が寄せられた。魅力ある資源を選定し、観光の誘客につなげたい。

Q 新幹線金沢開業に伴う白山市での新駅設置は

新幹線開業は悲喜こもごもでもあり平成26年度末の北陸新幹線金沢駅開業に伴い、松任駅までの延伸問題に対しての考えを問う。

A 広域圏として一体性を持つ対応が求められる(市長)

あまりにも問題山積であり、南加賀広域圏を構成している小松市、加賀市、川北町の立場も勘案し南加賀広域圏の関係自治体や団体と協議検討し、方向性を出していくことが前提である。

Q 観光元年を推し進める強力なリーダーシップを求める

調査、研究等を通じ、個々の課題や提言についての議会地域活性化特別委員会での観光に対する中間報告の感想を問う。

A 地域間競争に打ち勝ち、今後努力していきたい(市長)

提言も活かした活動が一部開始され、今後とも提言を参考にしていきたい。これからはいかに滞在型の観光交流人口を増加させるかが問われる時代だと認識している。



▲のびまとウルトラマン怪獣

北野 哲 議員



Q 情報の共有化を図れ

小松基地所属のF15戦闘機事故は、住民に多大な不安を与えた。直ちに化学消防車や寺井警察署からも出動し、検証に当たったが、市役所から議長に連絡が入ったのは午後4時頃であった。

特に事故や自然災害に対し、市執行部と議会との情報の共有化を図り、早急な対応をすべきである。

A 地域、議会と連携し情報の伝達に努力する(市長)

市の対応には情報伝達の遅延、関係者との連携、地元住民に対する情報提供等不十分な点があった。小松基地との連絡を強化し、市民へは防災行政無線放送やエリアメールを活用し、議員へは緊急メール一斉発信システムにより連絡する。

また、基地に近隣する市周辺地

域連絡協議会もでき、地域、議会と連携し情報の伝達に努力する。

Q 観光の促進を具体的に進めよ

小松空港国際化促進県議員連盟の事業として小松―香港定期便開設に向け、航空会社、旅行会社へ石川県への観光促進の要望を行った。県と連携し、海外、県外からの観光客を誘致すべきである。

A 各種団体と連携し、市の観光を進める(市長)

県には観光情報を提供し、積極的に働きかける。関連団体で構成した市観光推進協議会により連携を進める。またボランティアガイドを養成して、里山自然塾や秋常山古墳群等に活動を勧めている。



▲香港の旅行会社にて、能美市の魅力をPR

青山利明 議員



Q 長年基地航空機騒音に悩む
市民の為、民家防音拡大に
取り組め

市議会は市民の生命、財産を守る立場から、今回の事故に対し、厳重に抗議するとともに航空機の安全管理と事故の再発防止の意見書を提出した。山口町など騒音で大変なご苦労をお察しする。民防対象区域外でも騒音被害がある。緊急時以外は民家の少ない南側の発着など市民の安全を最優先にした飛行コースの見直しに取り組み。

A 住宅防音工事などの周辺対策を今後も要望したい
(市長)

市内に於いては昭和55年度に山口町、道林町、高坂町、下ノ江町が対象となり、順次、見直しが行われ現在、市内の対象地域は24町会となっている。防衛省に充実を強力に要請したい。

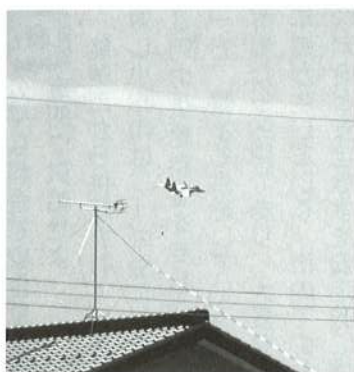
飛行ルートは専門的に重要な課題であり、中島方式の改変に関連する大きな課題である。気象条件も、あり基地側に伝えたい。

Q 小松空港国際化で市長自ら
トップセールスに取り組み

小松・マカオチャーター便の実現を契機に要請活動で定期便の促進を図っている。平成26年北陸新幹線開業で小松空港国内線の利用減少が考えられ、国際化を推進する目的で訪問団の一員として参加した。市内は小松空港からどこよりも近い辰口温泉、九谷陶芸村、動物園があるが、まだまだアピールが足りない。

A 県と連絡を密にし能美市の
PRに配慮を働きかけたい
(市長)

小松空港国際化と交流人口拡大に今後とも取り組みたい。



▲民家の上空を飛行する航空機

山口慧子 議員



Q 子どもの医療費窓口無料化
のための行動は

県へ強く要望し、他の市町とも連携して実現のため頑張ると言われたが、9月以降に具体的な行動はしたのか。

A 8月の市長会で県に要望し
た(市長)

市長会で県に要望するとともに、担当部課長にも情報の収集や県への引き続いての要請行動をきちんとするよう指示している。

Q 入札の改善はされたのか

(1) 土木関係では2社が群を抜いており、時にはランクを超えて受注している。

(2) 地元業者を最優先でとのことだったが、建築設計では市内業者は5社あるのに、この1年間1件も受注していない。準市内業社

で予定価格に対して15・9%での落札があった。

(3) 市内業者に限らず近い準市内業者とはどういう意味か。

(4) 同日入札で、同じ業者が複数落札している。ランク越えて複数落札している例が多々ある。

A 公平公正に執行している
(副市長)

(1) 一定規模以上の工事の競争入札は既に地域性を外している。

(2) 指名競争入札も地域要件で地元業者を優先に指名している。

分離分割発注や市内高位ランク業者との共同企業体発注方式を採用している。

(3) 準市内業者の認定要件は明確化されている。

(4) ダルマ落としの入札は低い価格の業者が次々に淘汰されていけば、順々に落札率が上がるので、競争性・公平性から適当ではない。



▲市立病院の窓口

荒田 正信 議員



Q 地下水は無尽蔵ではない、保全対策を早急に求める

企業誘致などによる水の需要増加や国内外からの水販売業者の進出が懸念される中、事業施策の合理化と改革による計画や新施策、地下水保全条例の提出を求める。

A 水源を大切にしながら、新施策など検討していきたい
(地域振興部長)

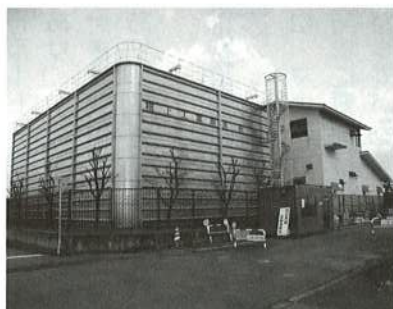
海岸沿いでは、塩水化により企業が所有していた既存の井戸が使用不可となり、工業用水の需要が増加する懸念がある。辰口第二工業用水道事業では、企業誘致による水需要が増加し、水源の確保に苦慮している。事業の合理化については、公営企業健全化計画を策定し、歳出削減に努めている。新施策及び条例については、今後の検討課題としていきたい。

Q 公平な料金で安全な水を安定的に供給せよ

能美市から供給されている水に対し小松市は、1㎡当たり約0・8円の供給料金を支払っている。一方、県水も供給しているが、1㎡当たり99円であり、大変な不公平感が生じている。市内での公平な料金と安全な水を安定的に供給するとともに、小松市との早急な協定見直しを求める。

A 安定的な供給ができるよう努めていきたい
(地域振興部長)

小松市による水道水の取水は、現在でも市内の水道、工業用水を合わせた約25%を占めている。取水した一部を販売していることも残念である。次の協定の見直しは平成25年3月であり、協定の見直しに向けて努力していきたい。



▲根上福島工業用水管理センター

近藤 啓子 議員



Q 子ども手当は7割を超える人が減額になる。天引きはすべきでない

今年の10月から子ども手当の支給額は、一律1万3千円から1万円、1万5千円に変更された。同時に保育料や給食費、教材費なども天引きが可能となった。

年少扶養控除の廃止、特別扶養控除は縮小され、保育料や国保税など各種制度にも影響が及ぶことになる。

(1) 給付額変更による影響は。
(2) 保育料や給食費などの強制的な天引き指導は行うべきでない。

A 天引きはあくまで支払い方法の選択肢のひとつ(市長)

(1) 減額は5700人、増額は2000人で、全体として5240万円の減額支給となる。
(2) 保育料の天引きは、申し出によることを基本とする。一定の

収入がありながら納入相談にも応じない人には、天引きも検討する。

Q 「子育て支援事業」を復活させよ

子ども手当創設と同時に、第3子以降の子育て支援としての市単独事業である「子育て支援事業」が廃止された。

月2万6千円の子ども手当支給想定のもとでの廃止であり、復活させるべきでないか。

A 子育て環境の充実を図っている。復活はない(市長)

18歳未満第3子以降の保育料半額補助と保育園同時入園は無料、保育園の環境整備を図っている。また医療費助成は18歳まで拡大し、子育て環境の改善を図っている。



▲子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援

総務常任委員会

委員長：嵐 昭夫 副委員長：南山 修一
委員：杉田 隆一、金森 修栄、東 正幸

委員会における質疑応答

❶ 固定資産税の課税において、誤って大規模工業用地の評価額が過大となっていたことによる1億3,066万円の還付金決定額について、3年毎に評価替えがあったが、今まで一度も正しい評価がされていなかったのか、また問題がなかったのは何社だったのか。

❷ 平成9年度の評価替えから評価基準に規定される大規模工場用地への評価設定に際し、旧町の担当職員が誤って処理し、3年毎の評価替えの際にも誤りに気付かなかった。また課税誤りがなかったのは、10社中4社で、鑑定評価額を評価額として正規に処理されていた。

❸ 課税誤りの職員の処分についてはどのように対応するのか。

❹ 合併前の事案でもあり、旧町からの関係職員及び既に退職者も多く、現在調査中であり、課税誤りのあった他の自治体と勘案し慎重に処分を検討する。

※後日、市長、副市長及び担当した部課長など処分の発表がありました。

❶ 消防庁舎建設事業の委託料240万円について、基本構想の内容と建設に対してどれくらいの面積が必要なのか。

❷ 能美広域事務組合消防本部、寺井消防署、訓練施設、防災学習センター等を想定しており、訓練施設も含め1万㎡必要となるが、実際にどれくらいの規模が必要なのか調査するものである。



▲消防庁舎建設予定地（現ふれあいプラザ：三道山地内）

産業経済常任委員会

委員長：井出 善昭 副委員長：北村 國博
委員：山口 慧子、倉元 正順、北野 哲

委員会における質疑応答

❶ 岩内工業団地における専用排水路の工事はマンホール48箇所の改修工事だけでなく、排水管についても精査すべきではないか。

❷ 工事内容は、本管に流れる大量の排水を一時迂回させ、マンホール内部の破損箇所を改修し併せて排水管内部の調査をする予定である。

❸ 今年度の除雪事業の内容は。

❹ 委託業者は52社85台体制で除雪を行い、担当した地区をなるべく動かさずに配置し積雪に対応する。

❶ クアハウス丸谷及び里山の湯の指定管理者の指定について、指定管理者選定会での意見集約の主な内容は。

❷ クアハウス丸谷は老朽化による設備の修繕費等、相当な維持管理費がかかるため、現状では新たな民間委託は難しいのではないかと。里山の湯については、今後の維持管理費を考えると、将来

的には民間委託も視野に入れて考えていくべきではないかとの意見があった。

❶ クアハウス丸谷と里山の湯において、市民に分かりやすく、使用料金は統一できないか。

❷ 施設の利用目的とそれぞれ維持管理費が違いため、統一した共通料金は難しいが、今後に向けて検討していきたい。



▲準備万端の除雪車

教育福祉常任委員会

委員長：米田 敏勝 副委員長：青山 利明
委員：荒田 正信、高木 雅宣、近藤 啓子

委員会における質疑応答

Q 社会福祉協議会（根上支所）移転に伴う施設のあり方は。

A 数年間一時的に旧西任田保育園を利用し、最終的に移転先を考え、協議会としての機能の統合計画についても検討して行く予定である。

Q 辰口福祉会館入浴利用者の実態と地区別状況は。

A 無料券交付申請者は、平成23年11月末で2,689人、地区別割合は辰口地区が38%、寺井地区33%、根上地区29%である。

Q 第5期介護保険事業計画のポイントは。

A 医療連携と共に在宅で安心して暮らせるよう介護予防と在宅介護サービスを重点的に行う方向で検討している。

Q 能美市立病院の勤務形態は。

A 市立病院3病棟では2交替勤務による夜間3人体制を、4病棟でも夜勤専従者勤務による夜間3

人体制をモデル事業として試行している。現在の職員数の中でいかに働きやすい環境づくりが出来るか検討している。

Q 指定管理者選定会での意見及び利用実態は。

A 事業評価については、経常経費は前年並で適正であり審議内容については、体協本部や単位協会などへ管理委託を模索しているが進展がない、またスポーツ施設と健康増進施設との連携をとることが今後の課題である。



▲社会福祉協議会根上支所（旧西任田保育園を利用）

国に対して意見書を提出しました。

円高から中小企業を守る対策を求める意見書

欧州経済の混乱や米国経済の低迷などを原因として、かつてないほどの円高になっています。現下の円高による経済情勢は、震災に続く新たな試練とも言える異常事態であり、政府が総力を挙げて取り組むべき喫緊の課題といえます。

このまま円高を放置すると、我が国の製造業者等に深刻な影響を与え、企業の国際競争力の低下から、特に中小企業の経営悪化や雇用の喪失、さらには国内産業の空洞化が予測されます。

政府は10月、円高対策を閣議決定し、11月に成立した第3次補正予算には資金繰り支援などの中小企業対策を盛り込みましたが、円高が長期化する懸念がある中、中小企業の損失を最小限にするためにも、更なる具体策を実施すべきです。

円高から中小企業を守る対策として、政府に対し以下の項目を迅速かつ適切に講じるよう強く求めます。

記

- 一、 雇用対策及び地域雇用の創出策として、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」、「ふるさと雇用再生基金」、「重点分野雇用創造事業基金」を積み増し、事業を延長すること
- 一、 円高関連倒産の大半を占めている「通貨デリバティブ（金融派生商品）」被害に対し、相談体制の整備や金融ADR（裁判外紛争解決制度）の活用を促す指導等、対策を強化すること
- 一、 負担転嫁やダンピング防止など、下請けいじめの監視・防止策を強化すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。



山口 慧子 議員（日本共産党）

反対

税務調査は犯罪調査ではない、納税者の理解と協力を得て行うもの

能美市税条例は徴税の権限を強化し、帳簿や物件の提示を求め、留置や罰則の強化を盛り込んでおり、人権を無視した税務調査や滞納処分・差し押さえなど乱暴な権力行使を一層助長する、納税者にとって厳しい改定案となっている。

能美市安全で安心なまちづくり条例に関して他市町では、路上での喫煙、飼い犬の糞を公共

の場所に放置することの禁止、違反すれば犯罪となるところがある。条例の運用によっては警察が市民を監視し、市民生活に介入する恐れが出てくることも全国的例から見られる。

一般会計補正予算の岩内工業団地排水改修事業は、調査費とマンホールの改修、仮設管の布設工事費だが排水管は26年経っており、東芝関係から排出されるものの中に、半導体等の洗浄溶剤等も含まれている。今後TMDも操業を開始し、排水量は約1・5倍になることから排水管も調査し本格的な改修工事を行うべき。

なお請願3件には、賛成である。

金森 修栄 議員（自由倶楽部）

賛成

世界をリードする工場進出企業に期待

10月に本格操業を開始した㈱日本ガイシ石川工場や4月の操業を目指す㈱TMD社等世界をリードする企業の活躍が期待されている。

旧西任田保育園の有効利用として、能美市立病院の設備充実のため、隣接する根上健康センターを利用するため、同センターの主な機能を旧保育園に移行するものである。

一般会計補正予算では、市民との協働のまちづくりの推進、冬季の除雪対策、自然エネルギー

ーの利用促進等の喫緊の課題に対する事業の補正である。

また徴税費については、法人税割の予定納税分及び固定資産税の課税において、大規模工場用地の評価額が過大となっていたことによる超過税額の還付金です。人的ミスによる課税誤りであり、今後は複数によるチェック体制などの事務改善に努め、信頼の回復を図ることを要望する。

厳しい国家財政の中、今後とも国県の動向を注視しながら能美市の効率的な行財政運営に取り組まれることを期待して上程されたすべての議案に賛成する。

近藤 啓子 議員（日本共産党）

反対

市民サービス削減は認められない

平成22年度決算認定については、実質収支は4億円の黒字決算となり、財政調整基金の取り崩しは3億2千万円減らし、さらに2億2千万円積み上げることになり、能美市の財政は一定の安定をしました。

「仕事がない」「収入が落ち込んで大変」「年金も減らされて生活できない」といった悲鳴も上がっているとき、将来に向けての基金の積み上げも大切だが、市民の暮らしの応援に回すべきである。

高い国保税、介護保険料の減免、利用料の支援など市民の願いは切実である。財政の厳しさを言いながら、歳出の17%を占める投資的経費は、小松インター線、JR寺井駅周辺整備事業など大型公共事業は聖域で継続されている。

一方で、子育て支援制度の廃止、長寿祝い金の縮小、65歳以上の入浴サービスの有料化、介護慰労金の縮小、高齢者医療費助成事業の後退など市民サービス削減は、めじろ押しであり認めることは出来ない。

議会運営委員会

委員長：杉田 隆一 副委員長：南山 修一
委員：荒田 正信、高木 雅宣、井出 善昭
米田 敏勝、嵐 昭夫

※11月25日以前に実施しているため、全て旧の委員となります。

■視察日 平成23年10月3日(月)～5日(水)

■視察先・目的

●北海道石狩市、富良野市

「議会運営について」

「議会活性化の取り組みについて」

■石狩市議会

一般質問については平成21年第4回定例会から一問一答方式に変更し、質問者は質問席で、答弁者は自席で行なっている。質問時間については、再々質問までで、一人30分までとなっている。代表質問については、現状、一般質問と内容的に相違がなく廃止されている。

議会報告会については、5日間前後の継続した期間を設定し、4～5箇所の施設で報告会を行なっている。一箇所当たり30人程度の市民が参加され、報告会を実施しているが、市民は各案件についての意見交換を希望している。

■富良野市議会

副議長を座長とする7名による議会改革懇話

会が設置された。平成15年には第2次の懇話会が設置され、本格的な議会改革を進める中、議会改革特別委員会の設置についての提案がなされている。平成17年12月において第一次の議会改革特別委員会が設置され、議員定数の削減等が行なわれた。

議会報告については、年々回数が増え、H21年は5会場、H22年は9会場、平成23年は14会場が予定されており、市民の信頼と負託に応え、より市民に身近な議会であり、議会活動がより市民に理解される為の取り組みの姿勢が顕著に感じ取れた。



▲北海道石狩市議会にて

総務常任委員会

委員長：井出 善昭 副委員長：嵐 昭夫
委員：杉田 隆一、近藤 啓子、米田 敏勝

※11月25日以前に実施しているため、全て旧の委員となります。

■視察日 平成23年10月18日(火)～20日(木)

■視察先・目的

●佐賀県伊万里市

「防災対策の取り組みについて」

●佐賀県武雄市

「行政改革プランによる取り組みの実績及び進捗状況について」

●トータルケア・システム(株)

「紙おむつリサイクルシステムについて」

■防災対策の取り組みについて

3月の東日本大震災を受け、伊万里市は、「原子力災害暫定避難計画」「津波避難計画」を早急に策定し、地震対策に迅速に取り組んでいる。182の町会すべての地区に自主防災組織が結成されており、各地区の防災マップづくりや研修会が実施されている。

■行政改革プランによる取り組みについて

武雄市行政改革プランは、平成18年度～22年度に取り組んできたものである。削減目標額

を53億円とし、5年間での実績は、達成率で78%である。

市の組織機構に「いのしし課」や「佐賀のがばいばあちゃん課」を創設するなど、地域の実情に即した、市民にわかりやすく、独特色豊かな市政運営に工夫を凝らしている。

■紙おむつリサイクルシステムについて

全国初の水溶化処理システムによる使用済紙おむつのリサイクル処理であり、福岡大学、福岡県との産学官によるリサイクル化は、病院や介護施設の他、本年10月からは自治体で分別回収された紙おむつのリサイクルに着手している。



▲紙おむつリサイクルの説明
(福岡市：トータルケア・システム(株))



産業経済常任委員会

委員長：荒田 正信 副委員長：金森 修栄
委員：山口 慧子、高木 雅宣、東 正幸

※11月25日以前に実施しているため、全て旧の委員となります。

■視察日 平成23年9月28日(水)～30日(金)

■視察先・目的

●兵庫県三木市

「地産地消推進計画について」

●徳島県、徳島県阿南市、日亜化学工業株式会社

「LEDバレイ構想について」

■地産地消推進計画について

平成16年には、「山田錦の館」がオープンしたことにより、特産振興の拠点が整い、直売所を館の中に移し、安価で安心して新鮮な野菜を提供し、消費者にとって魅力的な直売所を目指し、温泉との相乗効果によって更なる飛躍を目指しているところである。

また、温泉施設の利用者が年間35万人いることから、吉川町で採れたものしか直売所で販売しない方法や学校給食の食材（じゃがいも、にんじん、たまねぎ）の20%を地元のものを利用して利用している。

■LEDバレイ構想について

徳島県は、LED関連企業の集積を目指す「LEDバレイ構想」を平成17年12月に策定し、積極的に推進することにより、平成22年度末までに「LED関連企業を100社集積させる」という目標を、半年前倒しで達成することができた。また阿南市は、LEDバレイ構想の中心的な役割を果たしており、日亜化学工業株式会社が製造するLEDを活用したまちづくり事業は、「光のまち阿南」として、全国へ情報発信を行っている。



▲地産地消の拠点「山田錦の館」にて（兵庫県三木市）

環境対策特別委員会

委員長：北村 國博 副委員長：南山 修一
委員：高木 雅宣、米田 敏勝、嵐 昭夫

■視察日 平成23年11月7日(月)～8日(火)

■視察先・目的

●長野県佐久市

「地域新エネルギービジョン及びメガワットソーラー共同利用モデル事業について」

●長野県大町市 NPO地域づくり工房

「くるくるエコプロジェクト（ミニ水力発電所）について」

●長野県大町市

「中小水力エネルギー導入プロジェクト、その他新エネルギーの導入の取り組みについて」

■地域新エネルギービジョンについて

太陽光発電、熱利用を進めるプロジェクトとして、環境省メガワットソーラー共同利用モデル事業の推進、公共施設・民間施設における太陽光発電・熱利用システムの導入促進を実施している。

■くるくるエコプロジェクト（ミニ水力発電所）について

大町市内の約220kmの農業用水路の水源を

新しい資源として、ミニ水力発電所の普及を図っている。しかし、24時間のメンテナンスが必要であることや設備に経費がかかり、その他水利権の問題など課題も多い。

■中小水力エネルギー導入プロジェクト、その他新エネルギーの導入の取り組みについて

用水路の水源を利活用し、町川発電所を建設し、市の公共施設で自家消費することにより、施設運営の効率化、新エネルギー利用の普及・啓発を図っている。



▲小水力発電施設の町川発電所（長野県大町市）

こんな活動しています

総務…総務常任委員会	全協…議会全員協議会	環境…環境対策特別委員会
産経…産業経済常任委員会	広報…広報特別委員会	活性化…議会活性化特別委員会
教福…教育福祉常任委員会	行革…行政改革特別委員会	検討会…議会の活性化に関する検討会
議運…議会運営委員会	地域…地域活性化特別委員会	

10月(第2回臨時会:21日)

- 3日～5日
議運視察(議会活性化の取り組みについて、議会運営について:北海道石狩市、富良野市)
- 4日
視察受入(特定検診・保健指導の取り組みについて:新潟県柏崎市)
- 7日
全協(F15タンク落下の件)
広報(30号発行の編集作業)
南加賀市議会議長会勉強会(白山市:正副議長)
- 8日
F15タンク落下地点の現場視察
- 9日～12日
小松空港国際化推進石川県議会議員連盟視察(香港・マカオ:副議長 他議員1名)
- 12日～13日
全国市議会議長会研究フォーラム(青森市:議長 他)
- 17日
議運(第2回臨時会の日程について 他)
広報(30号発行の編集作業)
- 18日
全国市議会議長会北信越部会(輪島市:議長)
- 18日～20日
総務視察(行政改革プランによる取り組みの実績及び進捗状況について:佐賀県武雄市、防災対策の取り組みについて:佐賀県伊万里市)
- 19日
視察受入(能美市地下水及び砂利採取の規制に関する条例の制定経緯及び地下水採取の現状と課題について:京都府木津川市)
- 21日
議運(第2回臨時会 議事日程 他)
全協()
臨時会(F15タンク落下事故に関する意見書の可決)
全協(F15タンク落下の件)
- 24日
検討会(第4回定例会の実施に向けた要望事項について 他)
- 25日
環境(所管事項調査について)
- 27日
行革(類似公共施設の統廃合について)
- 28日
企業・特別会計決算特別委員会(決算の認定審査:市立病院、健康福祉部)
のみだより(議会だより)第30号発行
(第3回定例会、第2回臨時会等の内容記載)
- 31日
企業・特別会計決算特別委員会(決算の認定審査:地域振興部)

11月(第3回臨時会:25日)

- 1日
一般会計決算特別委員会(決算の認定審査:議会、総務部、地域振興部)
- 2日
一般会計決算特別委員会(決算の認定審査:教育委員会、市民生活部、健康福祉部)

7日～8日

- 環境視察(メガソーラー事業等、新エネルギーの導入について:長野県佐久市、中小水力エネルギー導入プロジェクト 他:大町市)
- 14日
南加賀広域圏事務組合臨時会(小松市:議長 他議員2名)
- 15日
全協(F15タンク落下の件)
- 16日
総務(長期財政計画について 他)
産経(九谷焼産地再生戦略会議について 他)
- 17日
教福(現場視察:小中学校非常階段等、所管事項調査について)
- 21日
地域(買い物弱者対策にかかる調査結果について 他)
検討会(議長への議会活性化に関する申し入れについて 他)
- 24日
石川県市議会議長会臨時会・知事要望(金沢市:正副議長)
- 25日
議運(第4回定例会 会期日程、第3回臨時会 議事日程 他)
全協()
臨時会(常任委員会の選任 他)

12月(第4回定例会:2日から19日まで)

- 1日
議運(一般質問の日程、発言順)
湯寿園理事会・評議員会(教福正副委員長)
- 2日
議運(議事日程について 他)
全協()
本会議(開会、議案上程、提案理由の説明、一部の議案の採決 他)
総務(付託案件について)
教福()
- 7日
議運(議事日程について 他)
全協()
本会議(一般質問)
全協(F15タンク落下の件)
- 8日
本会議(一般質問、質疑、委員会付託)
- 9日
地域(観光について)
活性化(これまでの検討会における経緯及び申し入れ項目について)
- 12日
総務(付託案件について)
- 13日
産経()
- 14日
教福()
議運(F15タンク落下の件)
全協()
記者会見(F15訓練再開承認:議長)
- 19日
議運(議事日程について 他)
各常任委員会(委員長報告確認)
全協(議事日程について 他)
本会議(議案議案、委員長報告、質疑、討論、採決、決算認定、閉会)
広報(レイアウト案について 他)
- 26日
一部事務組合協議会(議長 他関係議員)

編集後記

この度、市議会の常任委員会の組織替えにより、広報特別委員会の委員の交代がありました。

昨年は、東日本大震災と原発事故による放射能で人間の英知が問われる事態が発生しました。これをどのように処理するかは、今後のエネルギー方針に大きく影響することになります。いろいろの困難を乗り越えることで、日本の発展に繋がることを信じて、あらゆる努力を惜しまないでいきたい。

こんな希望を持ちながら、日本の歴史、文化、伝統と民族性を大切にしながら、気張らず、丁度いいほど

の国になればよいと思います。

国は大きな改革を行おうとしています。このために、私たち主権者が腹を決めなければならない年ではないかと思っています。

能美市では、F15戦闘機燃料タンク落下事故を踏まえて、基地対策特別委員会を設置し、さらなる安全と安心を求めています。

能美市づくりに貢献できる「のみだより」となるように努めてまいりますので、ご愛読くださり、広報に対するご意見をお寄せください。(南山 修一)

広報特別委員会 委員長:南山 修一 副委員長:北野 哲 委員:青山 利明、金森 修栄、北村 國博